

新型コロナウイルス感染症サーベイランス週報: 発生動向の状況把握

2022年第38週(2022年9月19日~2022年9月25日; 9月27日現在)*

COVID-19 weekly surveillance update:
epidemiologic situational awareness
- Week 38, as at September 27, 2022

*一部、第39週の情報を含む

本週報は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行状況を、時・人・場所の項目を用いて記述し、複数の指標を精査し、全国的な観点からまとめています。「トレンド(傾向)」と「レベル(水準)」を明記し、疫学的な概念を用いて、状況把握の解釈を週ごとに行っています。解釈については、注意事項にも記載していますが、特に直近の情報については、過小評価となりうる場合などがあるので十分にご注意下さい。国や地方自治体の COVID-19 対策に従事する皆様とともに、広く国民の皆様に COVID-19 に関する情報を提供し、還元する事を目的としております。COVID-19 対策・対応の参考資料として活用していただければ幸いです。

届出に係る事務負担の軽減を目的として、発生届を重症化リスクのある陽性者に限定する緊急避難措置が 2022 年 8 月 25 日に通知されたことを受けて、9 月 2 日より宮城県、茨城県、鳥取県、佐賀県が、9 月 9 日より三重県、長崎県が、9 月 14 日より山形県、福井県、9 月 20 日より鹿児島県のあわせて 9 県で発生届の限定的報告を実施している。これによって上記自治体から報告される届出数が大きく減少しており、評価に際して十分考慮すべきと考えられる。また 9 月 26 日より全国で 4 類型のみ発生届による報告と全数把握に切り替わっている。2022 年 8 月 4 日より重症化リスクの低い患者(65 歳以上等の患者以外)の発生届では診断日が省略できるとされており、入力されていない場合は報告日を用いている。

今週の主なコメント

1. 全国の状況	1
1.1. 全国の新規症例報告数	4
1.2. 全国の検査数、新規陽性者数、陽性率	4
1.3. 全国の入院者数、重症者数、死亡者数	5
1.4. 全国の年齢群別新規症例報告数	6
2. 地域別の状況	9
2.1. 地域別の新規症例報告数	14
2.2. 地域別別の重症者数	14
HER-SYS に関する注意点	19
解釈に関する考え方	23
参考サイト	23

今週の主なコメント

第38週は、全国的には、前週と同様にほとんどの指標で減少～微減がみられた。

直近の週では、全国的には、自治体公表日・HER-SYS の診断日ベースの新規症例報告数はともに減少し、有症状に限定した場合でも同様な傾向であった。また、直近の週では、検査数、新規陽性者数、検査陽性率が全て微減～減少した。これは、検査数が減少したために新規陽性者数が減少したと説明し難い傾向であり、また、流行(有病割合)が減少した際に想定される傾向である(感染を疑ったために実施する検査数も減り、検査を行った場合、結果が陽性である確率も減少する)。なお、自治体公表による新規陽性者数は第6波のピークレベルになったが、新規症例報告数に占める無症状症例の割合は約2%と低い傾向が続いている。

より重症な入院例の指標は、少し過去の罹患を反映する傾向があるが、軽症例・無症候例と比較して、受診・検査行動の変化の影響をより受けにくい。新規に届出された診断時中等症以上であった症例・診断時重症であった症例ともに、第32～38週は減少した。遅れ報告を考慮し、9月20日現在の第37週の値と比較しても、中等症以上および重症の症例はともに減少であった。直近の週では、レベルとしては、中等症以上は500例弱、重症の症例は200例強であった。なお、年齢群別では、中等症以上の症例においては、5～9歳、40～59歳以外の症例で微減～減少し、重症例の症例においては、0～4歳、40～59歳以外の症例で微減～減少した。また、中等症以上・重症の症例とともに、全ての年齢群で第6波のピークレベルを下回っている。

入院中の入院者数・重症患者数においては、第35～38週は減少した。新規症例の発生から長いタイムラグが想定される死亡者数においては、第26週から増加傾向であったが、第36～38週は減少した。NPO法人日本ECMONetが集計する Extracorporeal Membrane Oxygenation(ECMO)・人工呼吸器装着の開始数においては、いずれも低いレベルで推移しており、直近の週は、人工呼吸器・ECMOの開始数は共に微減～減少した。

直近の週の年齢群別新規症例報告数のレベル(各年代の人口10万対新規症例報告数)は、人口10万対87～574人であった。人口当たり新規症例報告数としては、第37週は、35～36週と同様に、70代が最も低く、5～9歳が最多であった。直近の週では、人口10万対新規症例報告数の上位3位は、5～9歳、10～14歳、15～19歳、であった。なお、新規症例報告数が最も多い年代は、40代であった。

前週比としては、第34週は0.79、第35週は0.68、第36週は0.72、第37週は0.76、第38週は0.66であった。年代ごとの前週比は、第38週は中央値:0.65、範囲:0.54～0.73倍であった。また、直近の週は過小評価される傾向があり、9月27日現在の第38週の値と9月20日現在の第37週の値と比較すると、中央値:0.68、範囲:0.55～0.75倍であった(全ての年齢群で減少)。

小児の傾向としては、0～4歳、5～9歳、10～14歳(0～14歳は、報告された全症例の23%)の人口10万対新規症例報告数はそれぞれ384、574、515であった。第38週は15～19歳(全症例の6.9%、人口10万対新規症例報告数は393)は、0～4歳を上回った。直近の週の遅れを考慮した前週比は、14歳以下では0.55～0.68で、15～19歳では0.63であった。

遅れ報告を考慮した、人口10万対新規症例報告数の前週差としては、第36週は、70代以外の年齢群で人口10万対新規症例報告数が100人以上の減少(-100から-257人)を認めた。第37週は、全ての年齢群で人口10万対新規症例報告数が50人以上の減少(-55から-247人)を認めた。第38週は、人口10万対新規症例報告数が、全ての年齢群で40人以上の減少(-43から-374人)を認め、40代以下の年齢群では100人以上の減少を認めた。

地域別:遅れ報告を考慮した、HER-SYS・自治体公表の前週比においては、第34～38週は全ての地域で1を下回った。

第38週の人口10万対新規症例報告数のレベルとしては、HER-SYS・自治体公開情報とともに、全ての地域で400人を下回っている。一方、HER-SYSベースと自治体公開情報ベースの流行曲線は、第6波のそれぞれのピークを依然として上回っている地域が残っている。全症例の52～56%を関東と近畿が占めている。関東は、第34週は28～29%、第35週は28～29%、第36週は30～31%、第37週は33～35%、第38週は35～37%であった。近畿は、第34～36週は18～19%で、第37週は18～20%、第38週は17～19%であった。

遅れ報告を考慮した、人口10万対新規症例報告数の前週差としては、第36週では、全ての地域で人口10万対100人強の減少であり、中国、四国、九州では200人強の減少、沖縄県では350人強の減少であった。第37週では、関東以外の地域で人口10万対100人強の減少であり、沖縄県では200人強の減少であった。第38週では、全ての地域で人口10万対40人強の減少で、北海道、東北、沖縄県以外の地域では100人強の減少であった。

地域別的新規に届出された診断時中等症以上および重症であった症例においては、第36週には、中等症以上の症例では、北海道以外の地域で減少し、重症の症例では、北海道、北陸、四国以外の地域で減少した。第37週には、中等症以上の症例では、全ての地域で減少し、重症の症例では、中国以外の地域で減少した。第38週には、中等症以上の症例では、北海道と沖縄県以外の地域で微減～減少し、重症の症例では、北海道と九州以外の地域で減少した。レベルとしては、中等症以上・重症の症例において、全ての地域で第6波のピークレベルを下回っている。一方、直近の週は過小評価されている場合があり、前週との比較においては、遅れ報告を考慮するのが重要であり、引き続き動向を注視する必要がある。

まとめ:第38週は、自治体公表日・HER-SYS の診断日ベースの新規症例報告数はともに減少し、全ての年齢群と地域で、新規症例報告数が減少した。なお、遅れ報告を考慮した、新規に届出された診断時中等症以上・重症の症例も減少し、検査数、新規陽性者数、検査陽性率も全て減少した。ほとんどの指標で減少傾向が継続しているが、今後も複数の指標を用いて、状況・疫学の変化を迅速に捉え、リスク評価と適切な対応に繋げる事が重要である。

地域	レベル*,**	トレンド
北海道	高	減少
東北	高	減少
関東	高	減少
北陸	高	減少
東海	高	減少
近畿	高	減少
中国	高	減少
四国	高	減少
九州	高	減少
沖縄県	高	減少

*レベル:人口10万対新規症例報告数が15未満は「低」、15～24人は「中」、25人以上は「高」と分類。トレンド:前週の新規症例報告数との比較

**HER-SYSと自治体公表情報でレベルが異なる場合は高い方のレベルを記載した。

～地域の定義～

東北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸: 新潟県、富山県、石川県、福井県

東海: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

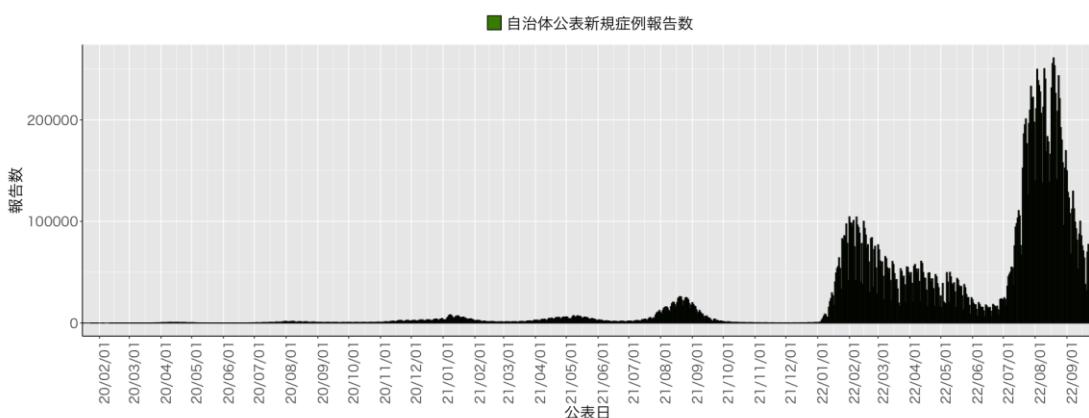
1. 全国の状況

国内では、厚生労働省により公表されている、各自治体がプレスリリースしている個別の症例数(再陽性例を含む)を積み上げた情報によると、2022年9月27日0時現在、新型コロナウイルス感染症の症例報告数は20,881,220例、死者数は44,455例と報告されている。第38週は新規症例報告数366,791、死者数621であり、前週と比較して新規症例報告数は170,667人減少、死者数は496人減少した。

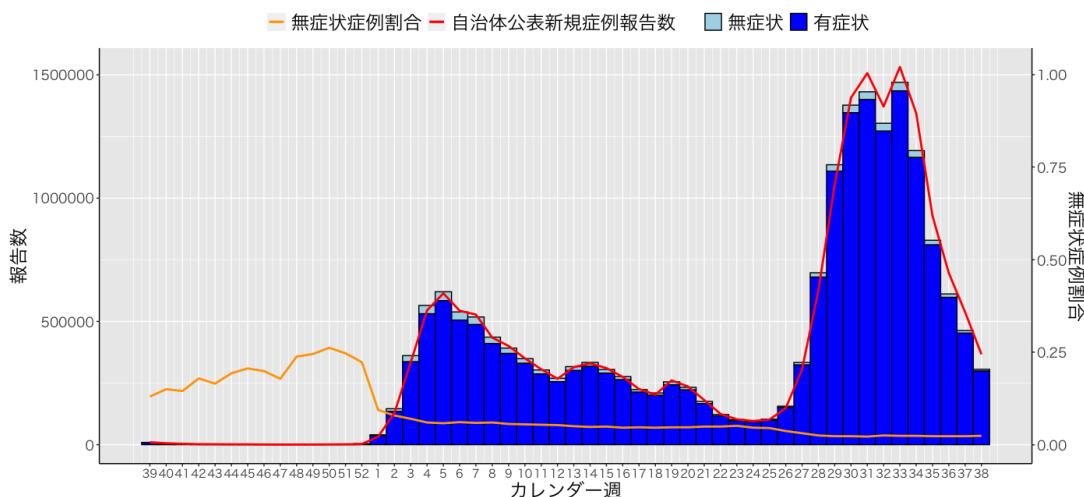
1.1. 全国の新規症例報告数

図1:全国の流行曲線: (A)公表日別(全期間)、(B)診断週・公表週別(2021年9月27日～2022年9月26日)

(A)



(B)



出典:HER-SYS、厚生労働省 (<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>) (9月27日現在)

注)発症日から受診、検査、診断、報告(入力)までの時間により、直近の報告数は過小評価される傾向がある。診断日ベースは、発症日ベースの流行曲線よりこの時間差を短縮出来るため、直近の状況を評価したい場合には、有用である(発症日ベースと比べて、この過小評価の影響をより受けにくい)。また、診断日は、発症日より、欠如割合が通常低い)。一方、発症日は、(有症状の)新規発生の時期を示すため、罹患の発生動向の評価には有用であり、バッヂ検査や入力等のバイアスを抑えられる(少し過去の状況を評価したい場合には、有用である)。

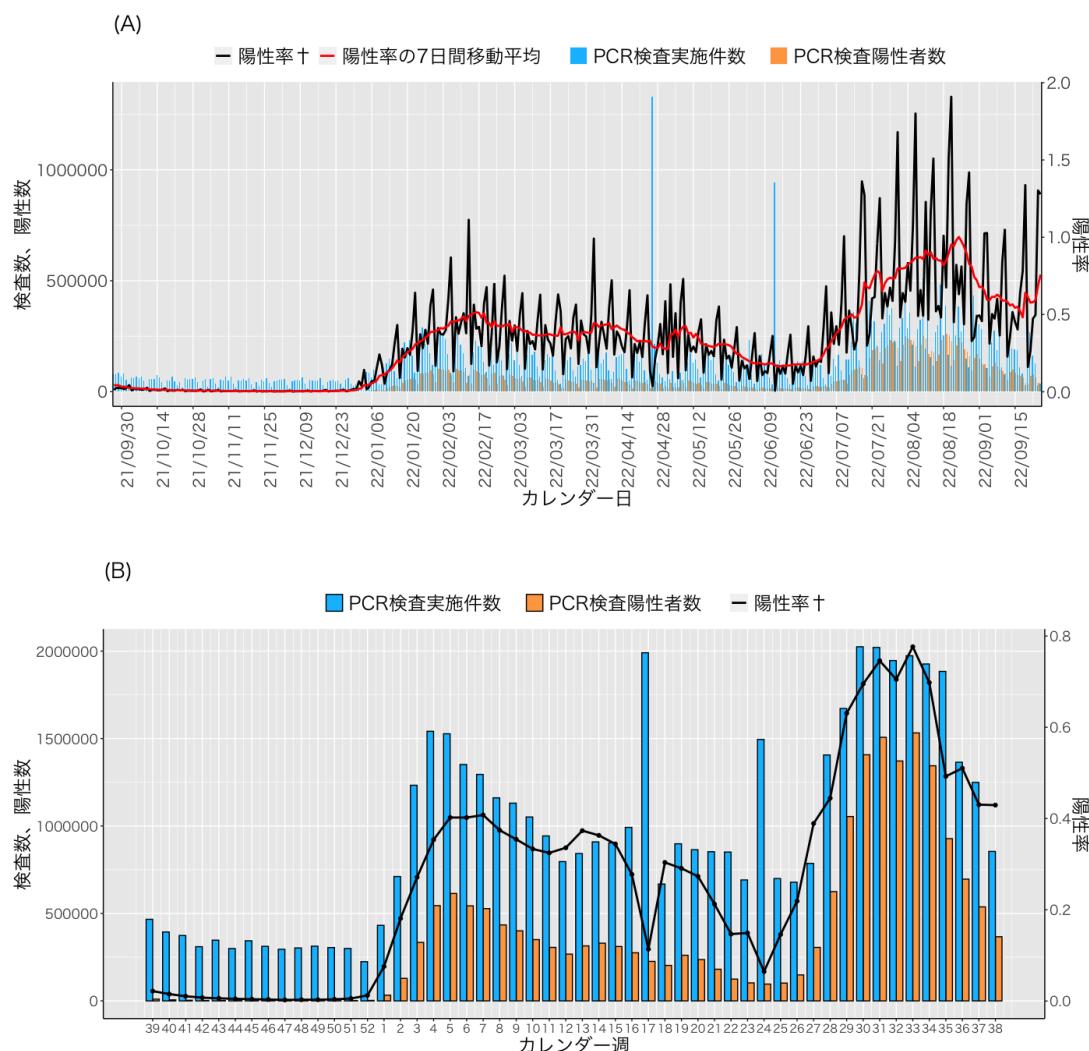
注)2022年9月2日以降、発生届の報告対象を限定する緊急避難措置を実施している自治体があるためにHER-SYS報告数が過小になっていることに留意する必要がある。

注)2022年8月4日以降、重症化リスクの低い患者(例:65歳未満)では発生届の診断日の入力が省略可能となつたために、診断日が入力されていない場合には報告日を用いている

直近の週の新規陽性者数は、前週より、HER-SYS、自治体公表ベースとともに、減少した。また、有症状に限定した場合でも同様な傾向であった。新規症例報告数に占める無症状症例の割合は、直近の週は継続して約2%と低い割合で推移している。公表日ベースのため、閲覧日によって新規陽性者数が変動しない自治体公表ベースの報告数においては、直近の週は、前週と比較して新規症例報告数が170,667人減少した(前週は、133,411人減少)。

1.2. 全国の検査数、新規陽性者数、陽性率

図2:PCR検査数、PCR陽性者数、陽性率[†]: (A)日別、(B)週別(2021年9月27日~2022年9月26日)



出典:厚生労働省 (<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>) (9月27日現在)

[†]陽性率は正確には検査数と陽性者数が対応せず、割合でない可能性があるため、正確には比である。陽性者数:各自治体がプレスリリースしている個別の事例数(再陽性例を含む)を積み上げて算出した。検査数:各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものである。基本的には検査実施人数だが、一部自治体においては人数ではなく件数を計上している。また、計上している検査の種類(行政検査、保険適用検査、民間検査機関による検査等)も自治体によって異なる可能性がある。

注)2022年第17週に、100万件以上の検査を報告した県があるため、解釈に注意が必要である。

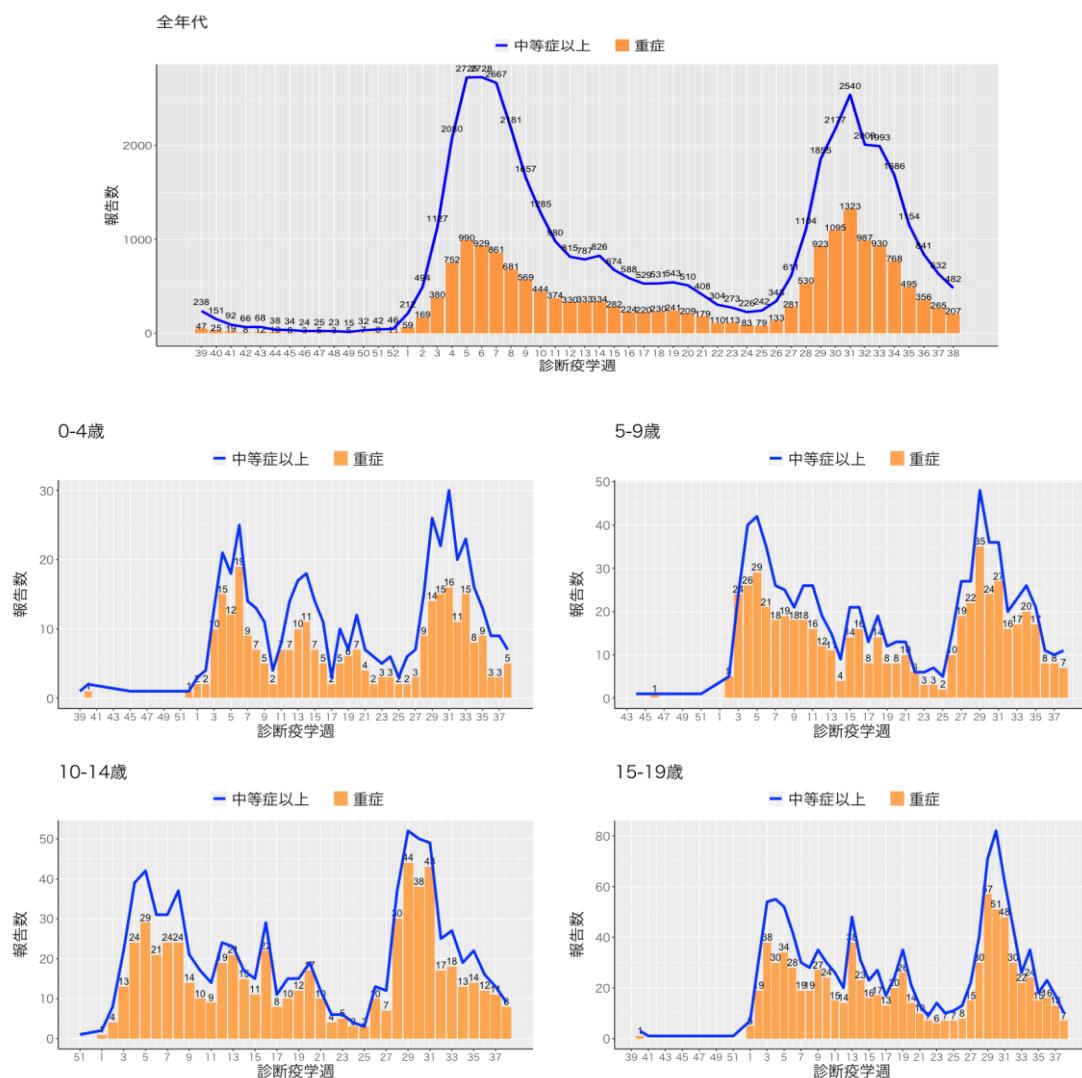
注)2022年第24週に、約80万件の検査を報告した県があるため、解釈に注意が必要である。

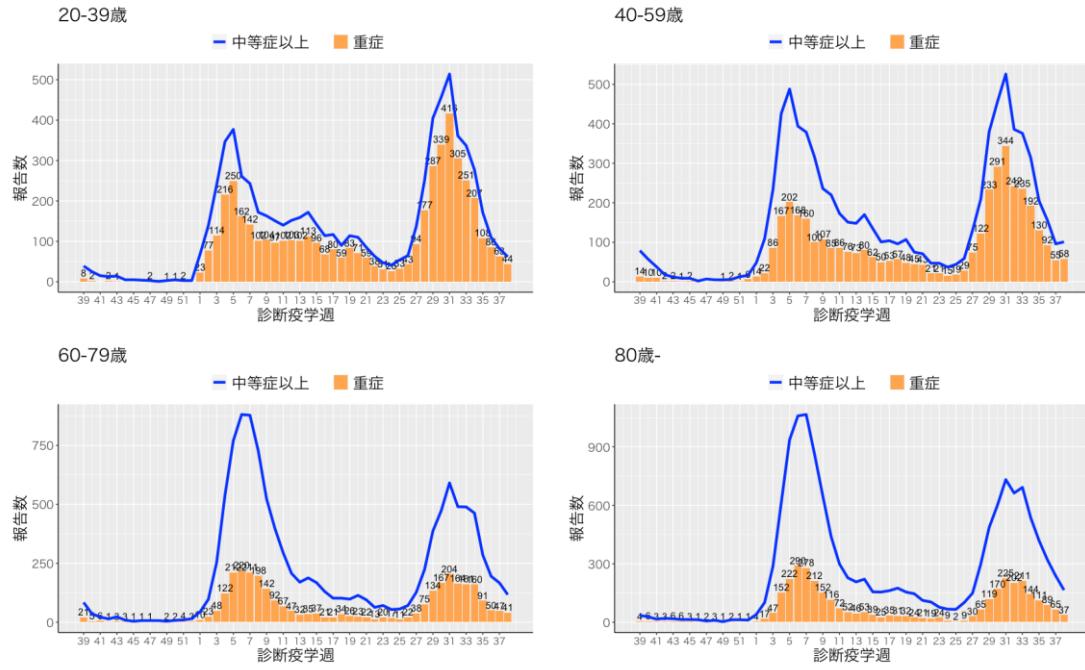
第31週～33週は、検査数、新規陽性者数、検査陽性率はいずれも微増微減と高止まりであったが、第34、35週は、検査数、新規陽性者数、検査陽性率がいずれも減少した。前週と比べて、第36週は、検査陽性率は増加したが(検査数、新規陽性者数は減少)、第37週は、検査数、新規陽性者数、検査陽性率はいずれも再び減少した。第38週(9月19～25日)は、第37週(9月12～18日)と比べて、検査数(第38週:854,520、第37週:1,249,225)、新規陽性者数(第38週:366,791、第37週:537,458)、検査陽性率(第38週:42.92%、第37週:43.02%)であり、検査数、新規陽性者数、検査陽性率はいずれも減少した(遅れ報告を考慮した9月20日現在の第37週の値との比較においても検査陽性率は微減した)。

1.3. 全国の入院者数、重症者数、死亡者数

図3:(A)新規に届出された診断時中等症以上、重症であった症例[†](診断週、年齢群別)、(B)入院中の入院例・重症例と新規死亡例(報告日別)、(C)新規症例と死亡例(報告週別)(2021年9月27日～2022年9月26日)

(A)





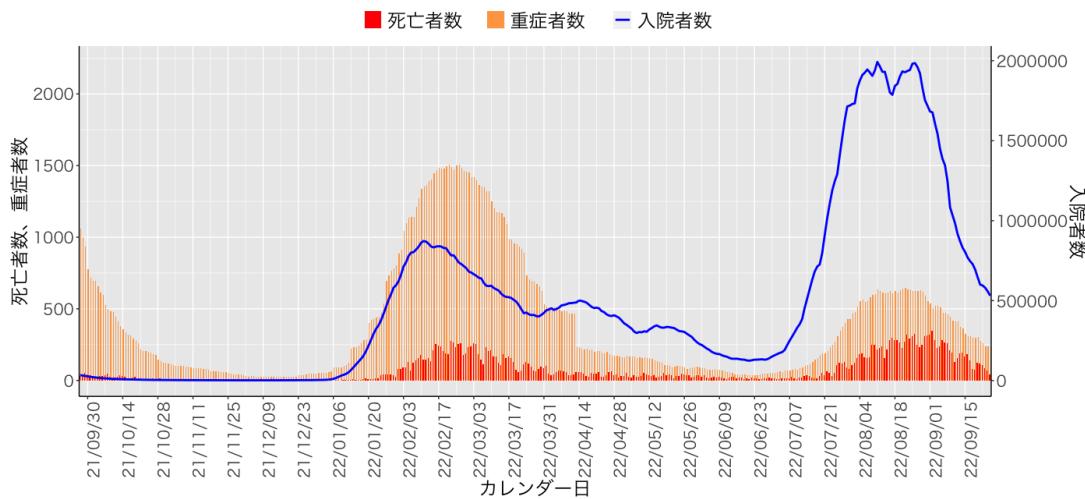
出典:HER-SYS(9月27日現在)

注)地域別の流行曲線ごとに縦軸のスケールが異なることに注意が必要である。

注)直近の週は過小評価されている場合がある。

注)2022年8月4日以降、重症化リスクの低い患者(例:65歳未満)では発生届の診断日の入力が省略可能となつたために、診断日が入力されていない場合には報告日を用いている

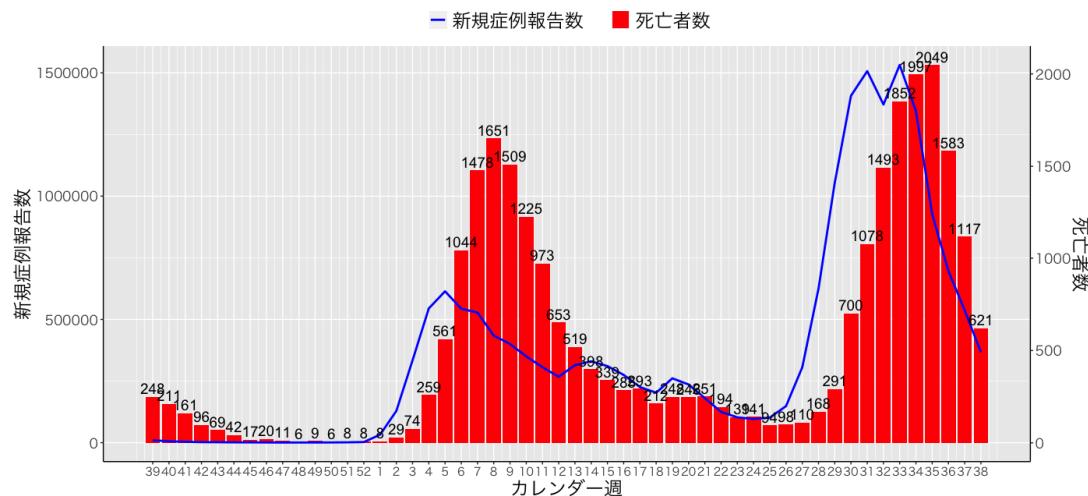
(B)



出典:厚生労働省(<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>)(9月27日現在)

注)集計方法の見直し:大阪府は令和4年4月14日公表分から独自基準へと変更し集計を行つた。

(C)



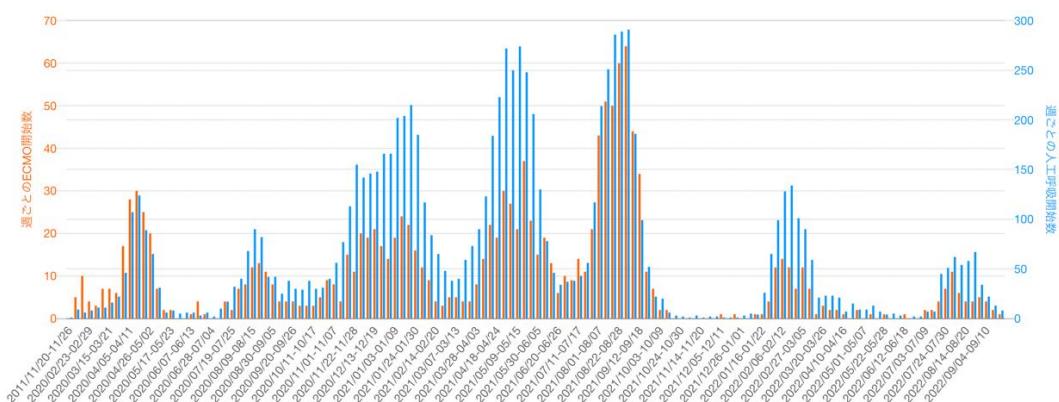
出典:厚生労働省(<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>) (9月27日現在)

†HER-SYS における中等症以上の定義は発生届で診断時に、「肺炎像」「重篤な肺炎」「多臓器不全」「ARDS」のいずれかにチェックされているかどうか、または死亡例である（「肺炎像」ありのみも含むため、臨床的に軽症である症例も含まれる可能性がある）。重症の定義は発生届で診断時に、「重篤な肺炎」「多臓器不全」「ARDS」のいずれかにチェックされているかどうか、または死亡例である。

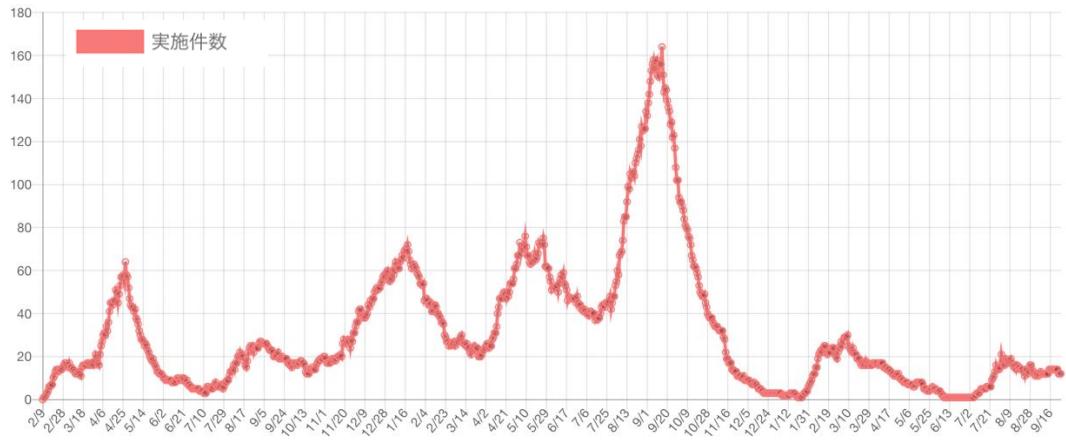
注) 2022年第35週に、過去に遡って死亡者56例が計上されているため解釈に注意が必要
(<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/47957>)

図4:全国の(A)週ごとの Extracorporeal Membrane Oxygenation(ECMO)、人工呼吸器の開始数と、日ごとの入院中の(B)ECMO、(C) 人工呼吸器装着数(2020年2月9日～2022年9月26日)

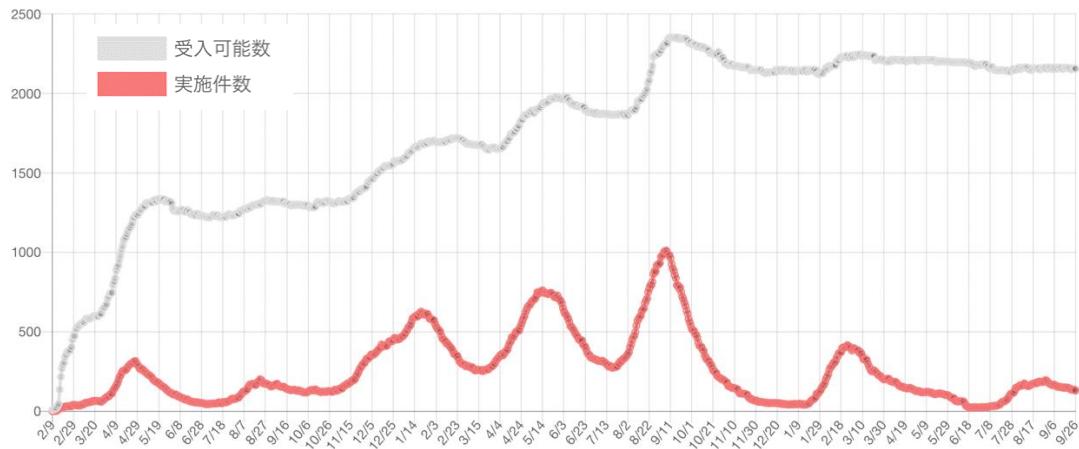
(A) 開始日で集計されている週ごとの ECMO と人工呼吸器の開始数(直近の週は 9月18日～9月24日:ECMO 1例[前週2例]、人工呼吸器 8例[前週13例])



(B) ECMO 装着中の全国の COVID-19 患者数:9月19日(14例)、9月26日(12例)



(C) 人工呼吸器装着数装着中の全国の COVID-19 患者数(ECMO 含む):9月19日(148例)、9月26日(130例)



出典:NPO 法人日本 ECMOnet (<https://crisis.ecmonet.jp/>)(9月27日現在)

注)データは、閲覧日によって微増微減する場合がある。

より重症な入院例の指標は、少し過去の罹患を反映する傾向があるが、軽症例・無症候例と比較して、受診・検査行動の変化の影響をより受けにくい。

新規に届出された診断時中等症以上であった症例は、第 25～31週は増加し、第 32～38週は減少した。新規に届出された診断時重症の症例は、第 26～31週は増加したが、第 32～38週は減少した。遅れ報告を考慮し、9月20日現在の第37週の値と比較しても、中等症以上および重症の症例はともに減少であった。直近の週では、レベルとしては、中等症以上は500 例弱、重症の症例は200 例強であった。なお、年齢群別では、中等症以上の症例においては、5～9歳、40～59 歳以外の症例で微減～減少し、重症例の症例においては、0～4歳、40～59 歳以外の症例で微減～減少した。また、中等症以上・重症の症例とともに、全ての年齢群で第6波のピークレベルを下回っている。

全国の入院治療等を要する COVID-19 患者の数の推移については、入院者数が第 3 週に第 5 波のピークを上回った。その後第 21～24週は減少したが、第 25 週以降は増加傾向であった。第 32～34週は高止まりであったが、第 35～38週は減少した。重症例は、2022 年第 7～8 週にピークとなつた後、報告基準の変更による減少を経て、第 21 週より緩やかに減少していた。第 25 週以降は増加し、第 32～34週は高止まりであったが、第 35～38週は減少した。

NPO 法人日本 ECMOnet が集計する Extracorporeal Membrane Oxygenation(ECMO)/人工呼吸器装着数においては、開始日で集計されている週ごとのそれぞれの開始数を公表している。人工呼吸器の開始数は、第 28 週までは低レベルで推移し、その後増加～高止まりであったが、第 35 ～38週は微減～減少した。ECMO の開始数は、4月から低レベルで推移し、7月から増加したが、8月に減少傾向に転じ、第 35～38週も微減～減少した。新規の人工呼吸器、ECMO の開始数は、第1～6 波のピークを下回っている。ECMO 装着中の全国の COVID-19 患者数においては、第 19 週から 20 例未満の低い値で微増微減を繰り返しながら横ばい傾向であり、第 31 週から緩やかな微減傾向であったが、第 37、38週はほぼ横ばいであった。入院中の COVID-19 重症例における人工呼吸器装着中の患者数においては、第 28 週から増加傾向で、第 32 週頃から微減傾向であった。ECMO/人工呼吸器 装 着 数 の 最 新 の 状 況 と 詳 紹 に 関 し て は 、 NPO 法 人 日 本 ECMOnet の <https://crisis.ecmonet.jp/> を 参 照 い た だ き た い。

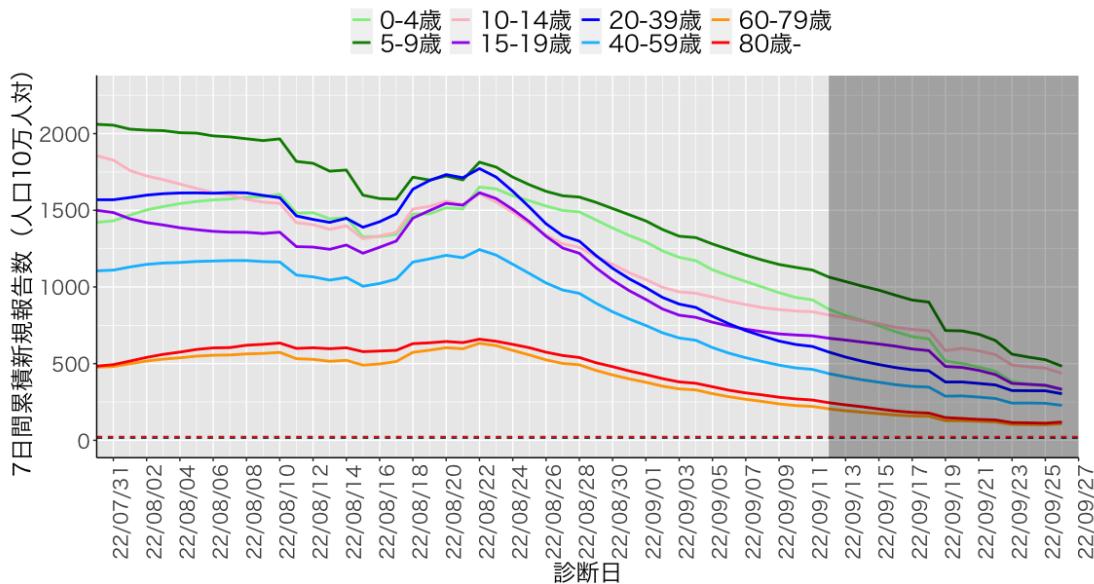
死亡者数においては、新規症例の発生から死亡までは、長いタイムラグが想定される。死亡者数は、第 18 週(212 例)から微増微減を繰り返しながら推移していたが、第 26 週～35週は増加した。直近 5 週間では、第 34週は 1997 例、第35 週は 2049 例、第36週は1583例、第 37 週は 1117 例、第 38週は621例であり、第 36 週以降は減少した。

1.4. 全国の年齢群別新規症例報告数

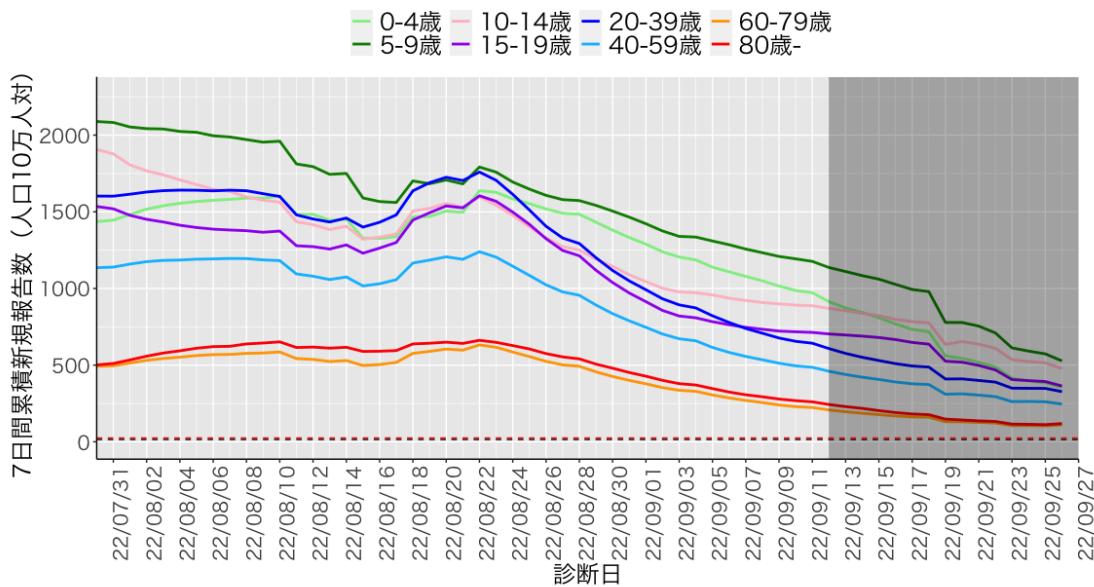
図 5:直近 2か月間の年齢群別の新規症例報告数:(A)無症状病原体保有者を含む場合と(B)有症状者限定の場合(軽症例の発生届提出を中止した都道府県を除く)

黒点線は人口 10万対新規症例報告数が 15人、赤点線は人口 10万対新規症例報告数が 25人を示す。

(A)



(B)



出典:HER-SYS(9月27日現在)

注)直近の週は過小評価されている場合がある。

注)2022年9月18日までに8つの自治体が発生届の報告対象を限定する緊急避難措置を実施しているため、同自治体からの報告数および人口を除いたものとしている。

注)2022年8月4日以降、重症化リスクの低い患者(例:65歳未満)では発生届の診断日の入力が省略可能となつたために、診断日が入力されていない場合には報告日を用いている。

表1: (A) 2022年第38週の年齢群別の新規症例報告数、人口10万対新規症例報告数、前週の新規症例報告数と前週比、(B) 遅れ報告によるバイアスを考慮した、同時点での前週比、(C) 遅れ報告によるバイアスを考慮した、同時点での新規症例報告数、人口10万対新規症例報告数の前週との差(同時点とは、9月27日現在の第38週の値と9月20日現在の第37週の値との比較)

(A)

年齢群	新規症例報告数 (人)	割合 (%)	人口10万対 新規症例報告数	前週新規症例報告数 (人)	前週比
0-4歳	16,622	5.6	383.8	31,073	0.54
5-9歳	26,557	8.9	573.5	45,362	0.58
10-14歳	24,953	8.3	514.7	37,621	0.66
15-19歳	20,718	6.9	392.8	33,586	0.62
20代	37,328	12.5	321.8	51,049	0.73
30代	48,527	16.2	371.6	69,147	0.70
40代	50,330	16.8	297.2	71,413	0.70
50代	32,533	10.9	219.4	47,231	0.69
60代	17,540	5.9	120.3	26,835	0.65
70代	12,646	4.2	87.4	19,679	0.64
80代以上	11,328	3.8	111.9	17,912	0.63
計	299,082	100.0		450,908	0.66

(B)

年齢群	当該週新規症例報告数(人)	前週新規症例報告数(人)	前週比
0-4歳	16,622	30,091	0.55
5-9歳	26,557	43,886	0.61
10-14歳	24,953	36,455	0.68
15-19歳	20,718	32,717	0.63
20代	37,328	49,582	0.75
30代	48,527	67,174	0.72
40代	50,330	69,327	0.73
50代	32,533	45,753	0.71
60代	17,540	25,886	0.68
70代	12,646	18,854	0.67
80代以上	11,328	16,943	0.67
計	299,082	436,668	0.68

(C)

年齢群	当該週 新規症例 報告数(人)	前週 新規症例 報告数(人)	当該週 人口10万対 新規症例報告数	前週 人口10万対 新規症例報告数	当該週 症例報告数の 前週との差	人口10万対 該当週症例報告数の 前週との差
0-4歳	16,622	30,091	383.8	694.8	-13,469	-311.0
5-9歳	26,557	43,886	573.5	947.7	-17,329	-374.2
10-14歳	24,953	36,455	514.7	752.0	-11,502	-237.3
15-19歳	20,718	32,717	392.8	620.3	-11,999	-227.5
20代	37,328	49,582	321.8	427.4	-12,254	-105.6
30代	48,527	67,174	371.6	514.3	-18,647	-142.7
40代	50,330	69,327	297.2	409.3	-18,997	-112.1
50代	32,533	45,753	219.4	308.6	-13,220	-89.2
60代	17,540	25,886	120.3	177.5	-8,346	-57.2
70代	12,646	18,854	87.4	130.4	-6,208	-43.0
80代以上	11,328	16,943	111.9	167.4	-5,615	-55.5
計	299,082	436,668			-137,586	

出典:HER-SYS(9月27日現在)

注)直近の週は過小評価されている場合がある。

注)2022年9月18日までに8つの自治体が発生届の報告対象を限定する緊急避難措置を実施しているため、同自治体からの報告数および人口を除いたものとしている。

注)2022年8月4日以降、重症化リスクの低い患者(65歳以上等の患者以外)の発生届では診断日の入力が省略可能となつたため、診断日が入力されていない場合は報告日を用いている。

レベル(各年代の人口 10 万対新規症例報告数)としては、2022年第38 週は、人口 10 万対 87~574 人であった。人口当たり新規症例報告数としては、第 38 週は、35~37 週と同様に、70 代が最も低く、5~9 歳が最多であった。直近の週では、人口 10 万対新規症例報告数の上位 3 位は、5~9 歳、10~14 歳、15~19 歳、であった。なお、新規症例報告数が最も多い年代は、40 代であった。

検査をより多く受ける傾向が年代によって違うことが考えられ、無症候でも探知される可能性が相対的に高いので(帰省や渡航前、企業・施設のスクリーニング制度等)、有症状例に限定した評価も重要である。有症状例においても傾向は同様で、人口当たりの新規症例報告数が最も多い年齢群は 5~9 歳であった。

前週比としては、第 33 週は 1 を上回り、第 34~38 週は 1 を下回った。前週比は、第 34 週は 0.79、第 35 週は 0.68、第 36 週は 0.72、第 37 週は 0.76、第 38 週は 0.66 であった。年代ごとの前週比は、第 38 週は 中央値:0.65、範囲:0.54~0.73 倍であった。また、直近の週は過小評価される傾向があり、9 月 27 日現在の第 38 週の値と 9 月 20 日現在の第 37 週の値と比較すると、中央値:0.68、範囲:0.55~0.75 倍であった。

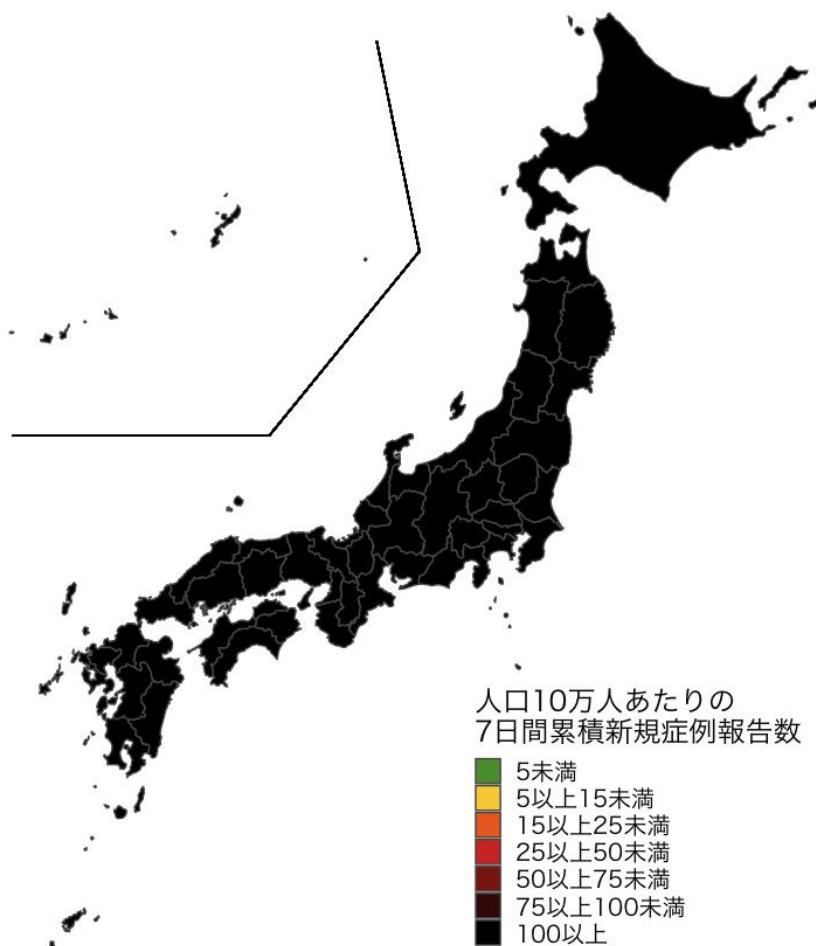
小児の傾向としては、0~4 歳、5~9 歳、10~14 歳(0~14 歳は、報告された全症例の 23%)の人口 10 万対新規症例報告数はそれぞれ 384、574、515 であった。第 38 週は 15~19 歳(全症例の 6.9%、人口 10 万対新規症例報告数は 393)は、0~4 歳を上回った。直近の週の遅れを考慮した前週比は、14 歳以下では 0.55~0.68 で、15~19 歳では 0.63 であった。

遅れ報告を考慮した、人口 10 万対新規症例報告数の前週差としては、第 34 週は、0~4 歳以外の年齢群で減少し(-69 から -470 人)、10~14 歳、15~19 歳、20 代、30 代、40 代では人口 10 万対 200 人強の減少を認めた。第 35 週は、全ての年齢群で人口 10 万対新規症例報告数が 100 人以上減少し(-125 から -493 人)、50 代以下の年齢群では、人口 10 万対 200 人強の減少を認めた。第 36 週は、70 代以外の年齢群で人口 10 万対新規症例報告数が 100 人以上の減少(-100 から -257 人)を認めた。第 37 週は、全ての年齢群で人口 10 万対新規症例報告数が 50 人以上の減少(-55 から -247 人)を認めた。第 38 週は、人口 10 万対新規症例報告数が、全ての年齢群で 40 人以上の減少(-43 から -374 人)を認め、40 代以下の年齢群では 100 人以上の減少を認めた。

2. 地域別の状況

2.1. 地域別の新規症例報告数

図 6:都道府県別新規症例報告数地図



出典:自治体公開情報(9月27日現在)

注)自治体公開情報では、一部の自治体で公表されている自主療養者数は集計に含まれていない可能性がある。

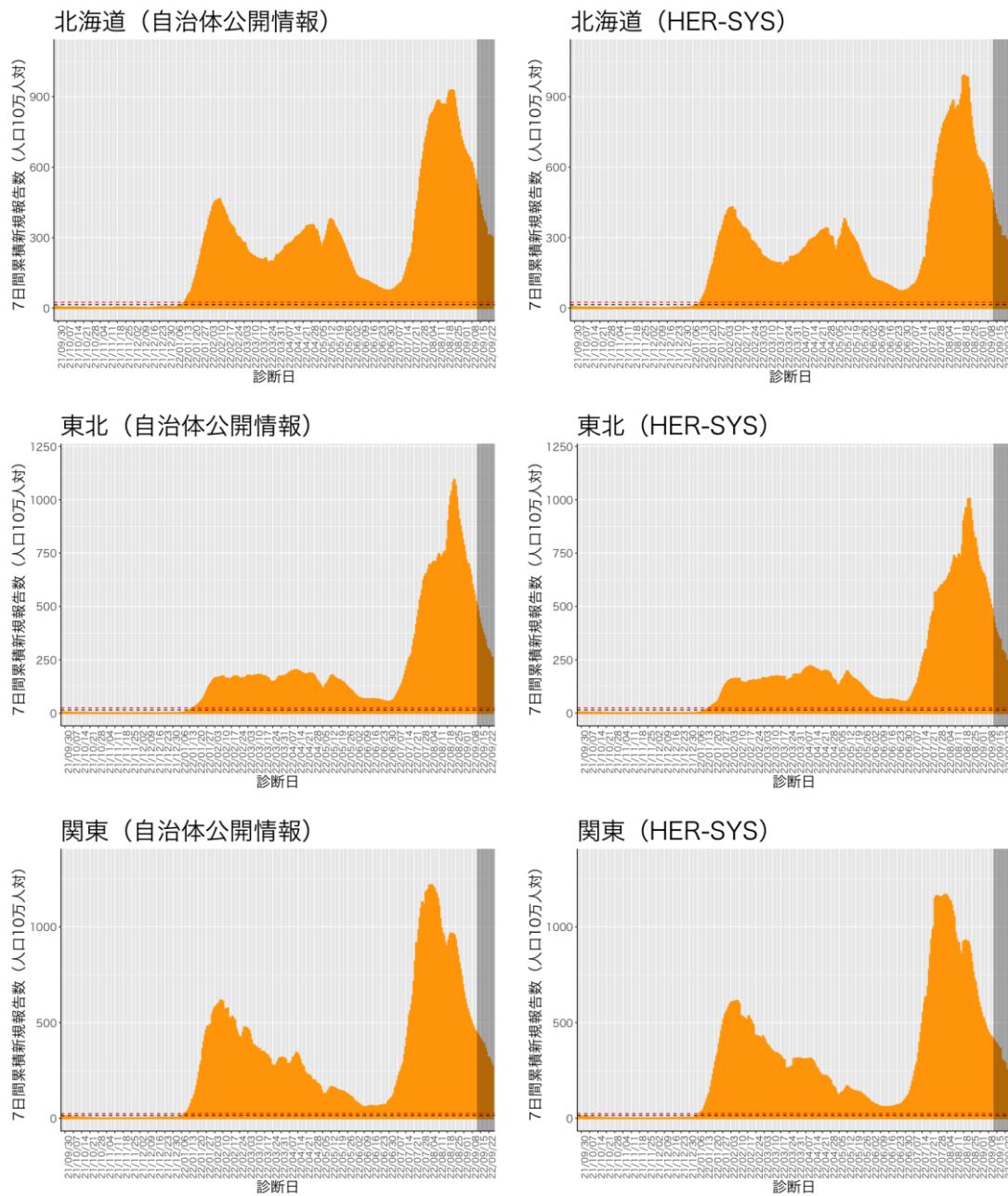
注)直近の週は過小評価されている場合がある。

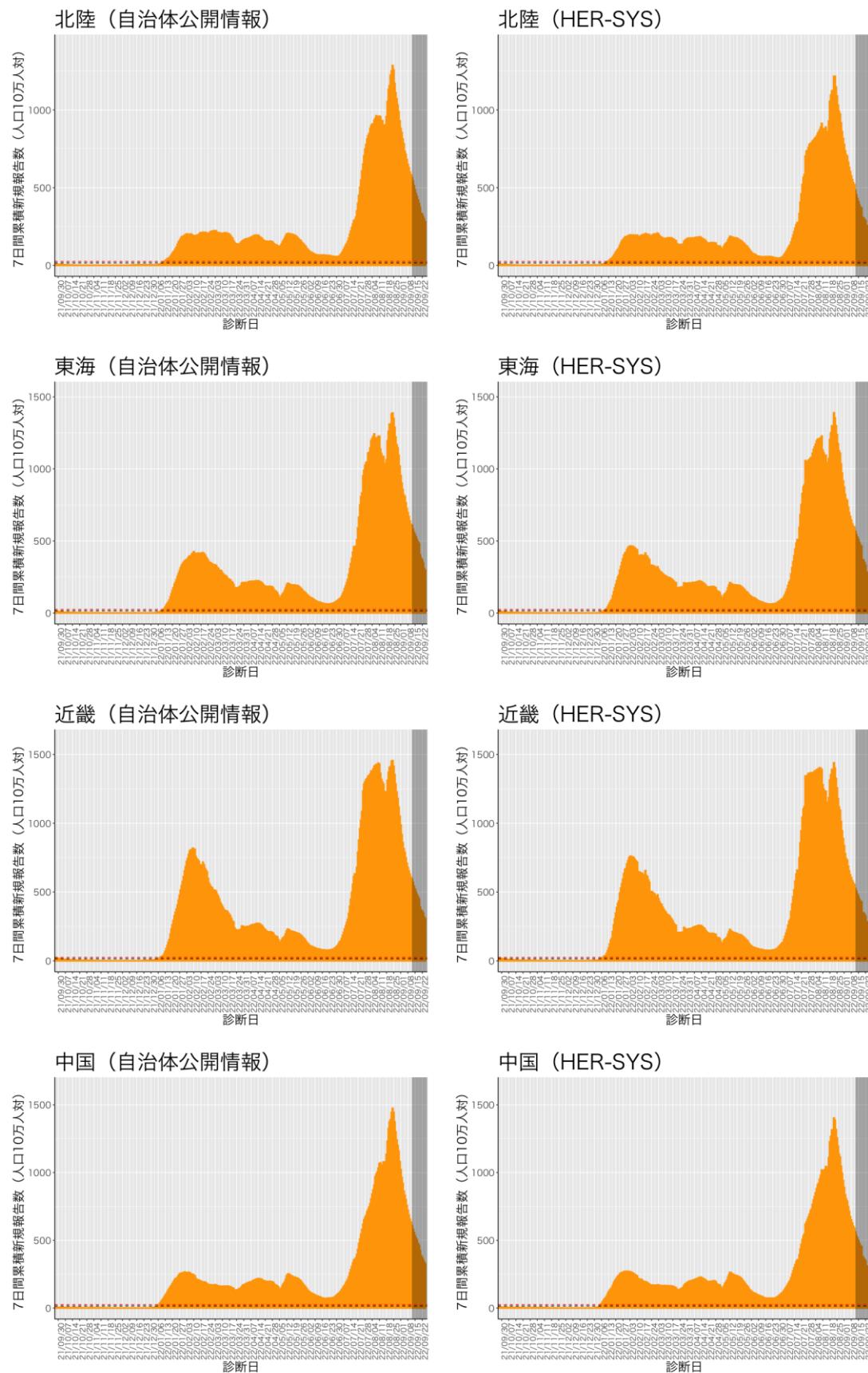
注)自治体公開情報では、一部の自治体で公表されている自主療養者数は集計に含まれていない可能性がある。

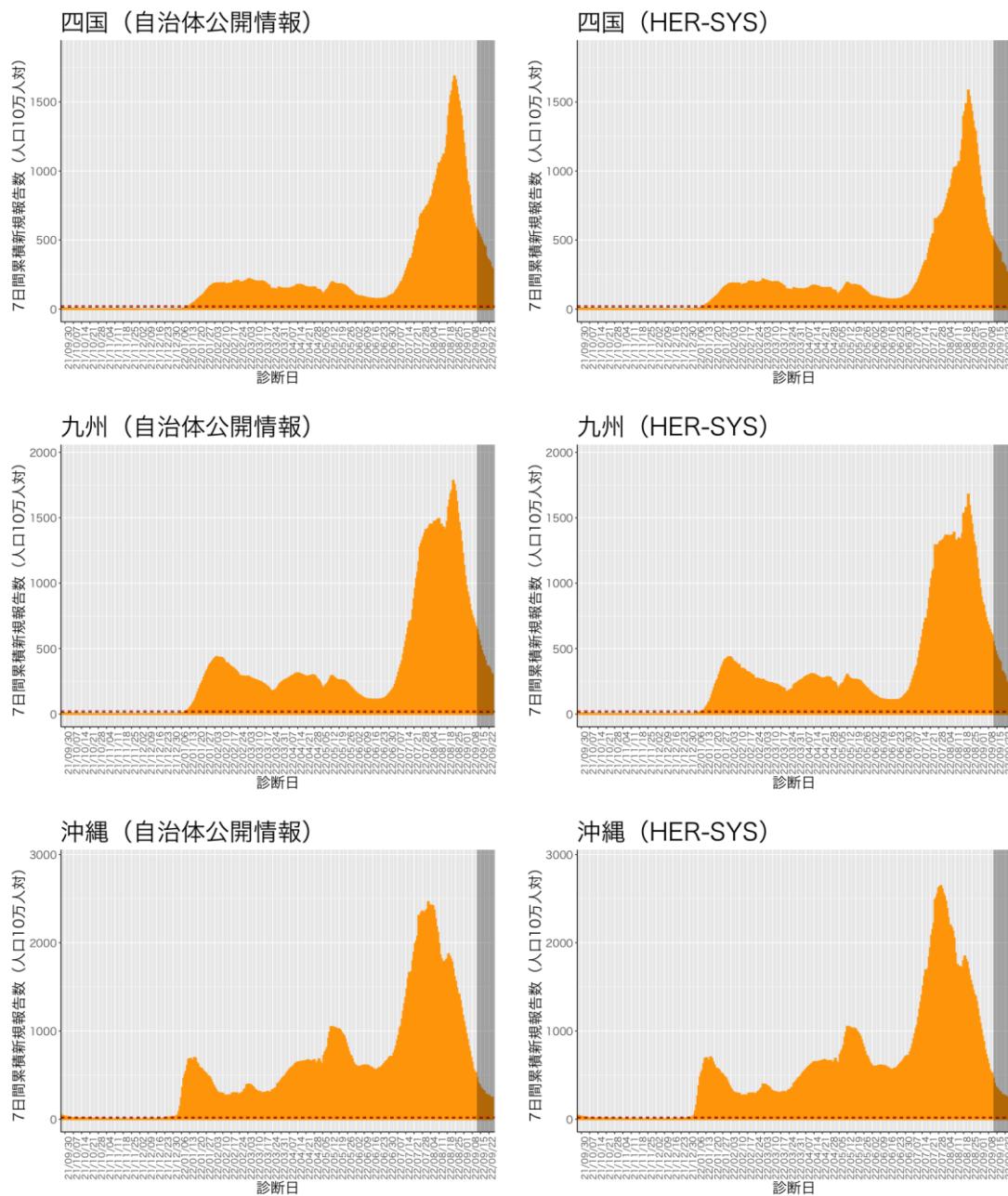
注)2022年9月18日までに8つの自治体が発生届の報告対象を限定する緊急避難措置を実施しているため、同自治体からの報告数および人口を除いたものとしている。

図 7:地域別の新規症例報告数(2021年9月27日~2022年9月26日)

黒点線は人口10万対新規症例報告数が15人、赤点線は人口10万対新規症例報告数が25人を示す。







出典:HER-SYS、自治体公開情報(9月27日現在)

注)地域別の流行曲線ごとに縦軸のスケールが異なることに注意が必要。

注)直近の週は過小評価されている場合がある。

注)自治体公開情報では、一部の自治体で公表されている自主療養者数は集計に含まれていない可能性がある。

注)2022年9月18日までに8つの自治体が発生届の報告対象を限定する緊急避難措置を実施しているため、同自治体からの報告数および人口を除いたものとしている。

注)2022年8月4日以降、重症化リスクの低い患者(65歳以上等の患者以外)の発生届では診断日の入力が省略可能となつたため、診断日が入力されていない場合は報告日を用いている。

遅れ報告を考慮した、HER-SYS・自治体公表の前週比においては、第34～38週は全ての地域で1を下回った。

第38週の人口10万対新規症例報告数のレベルとしては、HER-SYS・自治体公開情報とともに、全ての地域で400人を下回っている。一方、HER-SYSベースと自治体公開情報ベースの流行曲線は、第6波のそれぞれのピークレベルあたりの地域が残っている。全症例の52～56%を関東と近畿が占めて

いる。関東は、第34週は28~29%、第35週は28~29%、第36週は30~31%、第37週は33~35%、第38週は35~37%であった。近畿は、第34~36週は18~19%で、第37週は18~20%、第38週は17~19%であった。

遅れ報告を考慮した、人口10万対新規症例報告数の前週差としては、第34週では、全ての地域で人口10万対40人強の減少であった。第35週では、全ての地域で人口10万対70人強の減少であり、北海道以外では、180人強の減少であった。第36週では、全ての地域で人口10万対100人強の減少であり、中国、四国、九州では200人強の減少、沖縄県では350人強の減少であった。第37週では、関東以外の地域で人口10万対100人強の減少であり、沖縄県では200人強の減少であった。第38週では、全ての地域で人口10万対40人強の減少で、北海道、東北、沖縄県以外の地域では100人強の減少であった。

第38週の地域別の前週比は、以下であった。

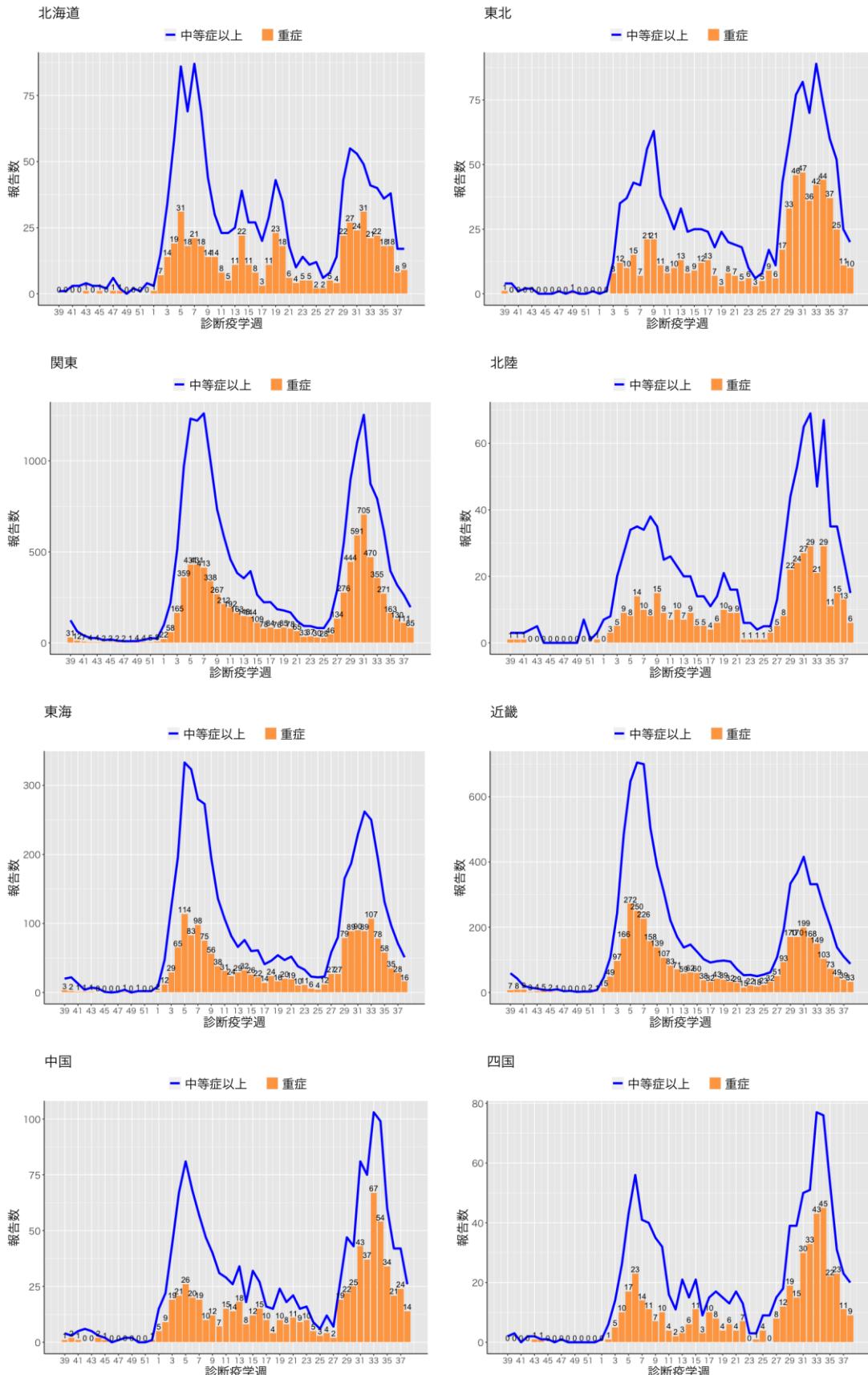
- ◆ HER-SYS:中央値:0.67、範囲:0.58 ~ 0.84(遅れ報告を考慮した前週比は、中央値:0.68、範囲:0.62~0.86)
- ◆ 自治体公表:中央値:0.69、範囲:0.60~0.81(遅れ報告を考慮した前週比は、中央値:0.69、範囲:0.60~0.81)

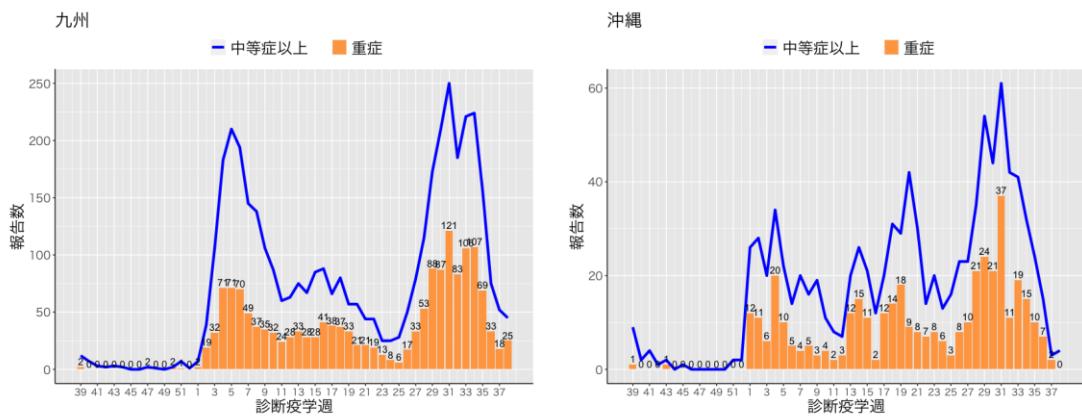
遅れ報告を考慮した上での地域ブロック別の評価は以下の通りである。

- ◆ 北海道:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が290人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 東北:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が240人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 関東:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が250人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 北陸:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が250人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 東海:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が270人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 近畿:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が270人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 中国:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が290人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 四国:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が250人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 九州:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が220人を上回っている。第34~38週は減少であった。
- ◆ 沖縄県:レベルとしては人口10万対新規症例報告数が240人を上回っている。第34~38週は減少であった。

2.2. 地域別の重症者数

図 8: 地域別の新規に届出された診断時中等症以上であった症例と重症であった症例[†](診断週)





出典:HER-SYS(9月27日現在)

*HER-SYSにおける中等症以上の定義は発生届で診断時に、「肺炎像」「重篤な肺炎」「多臓器不全」「ARDS」のいずれかにチェックされているかどうか、または死亡例である(「肺炎像」ありのみも含むため、臨床的に軽症である症例も含まれる可能性がある)。重症の定義は発生届で診断時に、「重篤な肺炎」「多臓器不全」「ARDS」のいずれかにチェックされているかどうか、または死亡例である。

注)地域ブロックの流行曲線ごとに縦軸のスケールが異なることに注意が必要である。

注)直近の週は過小評価されている場合がある。

注)2022年8月4日以降、重症化リスクの低い患者(65歳以上等の患者以外)の発生届では診断日の入力が省略可能となったため、診断日が入力されていない場合は報告日を用いている。

中等症例と重症例の指標は、発症からの遅れの時間差はあるが、軽症例・無症候例と比較して、受診行動、検査対象の変化によるバイアスをより受けにくい。

地域別の新規に届出された診断時中等症以上および重症であった症例においては、第34週には、中等症以上の症例は、北海道、北陸、四国、九州以外の地域で微減～減少し、重症の症例は、北海道、東北、北陸、四国以外の地域で微減～減少した。第35週には、中等症以上・重症の症例は、全ての地域で減少した。第36週には、中等症以上の症例では、北海道以外の地域で減少し、重症の症例では、北海道、北陸、四国以外の地域で減少した。第37週には、中等症以上の症例では、全ての地域で減少し、重症の症例では、中国以外の地域で減少した。第38週には、中等症以上の症例では、北海道と沖縄県以外の地域で微減～減少し、重症の症例では、北海道と九州以外の地域で減少した。レベルとしては、中等症以上・重症の症例において、全ての地域で第6波のピークレベルを下回っている。一方、直近の週は過小評価されている場合があり、前週との比較においては、遅れ報告を考慮するのが重要であり、引き続き動向を注視する必要がある。

地域別の評価は以下の通りである。

- ◆ 北海道:中等症以上の症例は横ばいで重症の症例は微増した。レベルとしては、中等症以上(20例弱)、重症例(9例)で、ともに第6波のピークを下回っている。
- ◆ 東北:中等症以上・重症の症例は減少～微減した。レベルとしては、中等症以上(30例弱)、重症例(10例)で、ともに第6波のピークを下回っている。
- ◆ 関東:中等症以上・重症の症例は減少した。レベルとしては、中等症以上(300例弱)、重症例(85例)で、ともに第6波のピークを下回っている。
- ◆ 北陸:中等症以上・重症の症例は減少した。レベルとしては、中等症以上(20例弱)、重症例(6例)で、ともに第6波のピークを下回っている。
- ◆ 東海:中等症以上・重症の症例は減少した。レベルとしては、中等症以上(60例弱)、重症例(16例)

で、ともに第6波のピークを下回っている。

- ◆ 近畿：中等症以上・重症の症例は減少した。レベルとしては、中等症以上(100 例弱)、重症例(33 例)で、ともに第6波のピークを下回っている。
- ◆ 中国：中等症以上・重症の症例は減少した。レベルとしては、中等症以上(30例弱)、重症例(14例)で、ともに第6波のピークを下回っている。
- ◆ 四国：中等症以上・重症の症例は減少した。レベルとしては、中等症以上(20 例)、重症例(9例)で、ともに第6波のピークを下回っている。
- ◆ 九州：中等症以上の症例は減少し、重症の症例は増加した。レベルとしては、中等症以上(50例弱)、重症例(25例)で、ともに第6波のピークを下回っている。
- ◆ 沖縄県：中等症以上は微増し、重症の症例は減少した。レベルとしては、中等症以上(10例弱)、重症例(0例)で、ともに第6波のピークを下回っている。

HER-SYS に関する注意点

- ◆ HER-SYS データでは保健所受理の有無、自治体確認の有無を確認できないため、解釈には注意が必要である。
- ◆ 報告日から HER-SYS 入力日までの遅れの頻度は自治体や地域の流行状況によって異なることに注意が必要である。
- ◆ 2022 年 9 月 2 日以降、発生届の報告対象を限定する緊急避難措置を実施している自治体があるために HER-SYS 報告数が過小になっていることに留意する必要がある。

解釈に関する考え方

サーベイランスアーチファクト(バイアス)も考慮し、トレンドとレベルの解釈をより可能にするために以下を評価する

- ◆ 検査数・陽性率
 - ・ 検査実施状況を考慮した上での陽性数の解釈が可能である。
- ◆ 限定法:新規の有症状、中等症・重症に限定
 - ・ 有症状:無症候に対する積極的な検査やスクリーニングによるバイアスを受けない。
 - ・ 中等症・重症:遅れの時間差はあるが、軽症例・無症候例と比較して、受診行動、検査対象の変化によるサーベイランスバイアスをより受けにくい。
- ◆ HER-SYS、自治体公表、ともに過小・過大評価の可能性があるため、両者を用いた評価が有用である。

参考サイト

国内の発生状況など

https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html#h2_1/

データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報

<https://covid19.mhlw.go.jp/>

新型コロナウイルス感染症(COVID-19) 関連情報ページ

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/covid-19.html>

NPO 法人日本 ECMOnet

<https://crisis.ecmonet.jp/>

自治体・医療機関向けの情報一覧(事務連絡等)(新型コロナウイルス感染症)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00088.html